

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	973,964	1,036,124	1,406,059
経常損失()(千円)	19,082	51,795	8,016
四半期純損失()又は当期純損失 ()(千円)	263,999	57,586	289,665
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	259,744	58,516	285,155
純資産額(千円)	1,174,934	1,077,185	1,149,523
総資産額(千円)	2,078,709	2,018,691	2,129,862
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	57.72	12.50	63.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.4	53.2	53.9

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.53	3.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期、第42期第3四半期連結累計期間及び第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

技術援助契約等の概要

契約発効日	契約締結先	契約内容	対価	有効期間
平成10年4月1日	富士通(株)	土地家屋登記公文書作成特許の実施許諾権	本件の機能を有する製品販売額の3%および本件に関するCAD製品販売額の0.6%を当初より支払っております。	平成17年4月1日から平成23年10月18日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、視界不良な欧州発の金融不安に起因する世界経済の沈滞した状況を受け、ユーロ安とドル安の影響から、これまで以上の円高基調によって製造業を中心に厳しい状況で推移しました。一方では、東日本大震災からの復旧と復興に向けた予算関連の執行も始まり、新しい都市計画へのグランドデザインに期待が集まっております。当社及び当社グループの主たる販売市場であります測量市場では、計測機器を中心としたハード需要が高まりつつあり、復旧・復興需要関連予算の執行に呼応した購買意欲の高まりを伺わせる状況にあります。

このような状況において、当社及び当社グループは、測量計測機器のグローバルメーカーであるライカジオシステムズ株式会社とのアライアンスのもと、測量における観測作業の効率化を促進する新商品「ATStation（エーティステーション）」並びに世界「初」となる同心円レンズを搭載した「BAUMStation（バウムステーション）」を発売し、主力製品「WingNeo INFINITY（ウイングネオ インフィニティ）」とあわせてお客様に向けた積極的な提案活動を進めてまいりました。

また、保有するモバイルマッピングシステム（以下、MMS）の三次元地図計測に係る需要の喚起を目指した営業展開の強化から、東北地区を中心に積極的な計測走行の受注に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,036百万円（前年同期比6.4%増）となりましたが、売上原価率が上昇したことなどにより営業損失は64百万円（前年同期は36百万円の営業損失）、四半期純損失は57百万円（前年同期は263百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

測量土木関連システム事業

当社ソフトウェア製品を使用いただくお客様に向けた新製品「WingNeo INFINITY」へのアップグレードの提案活動を強化すると共に、WingNeoシリーズの最高峰と位置付ける「WingNeo 3D Advance」の利活用提案を、ライカジオシステムズ株式会社とのアライアンスのもと発売した新ハード商品と合わせて積極的に展開してまいりました。また、三次元地図計測ビジネスに係る需要喚起に向けた技術セミナーを全国で開催することでモバイルマッピングシステムの技術優位性を訴求してまいりました。

以上の結果から、測量土木関連システム事業の売上高は1,028百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

不動産賃貸事業

本社ビルのテナント賃貸収入により、売上高は7百万円（前年同期比増減なし）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は91百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる販売市場の「測量市場」において、公共事業関係の予算編成と執行は、当社グループの事業展開に少なからず影響を与えるものであります。今後、東日本大震災による被災地の復旧と復興に向けた大型予算の執行を受けた「測量市場」の活性化を予想しており、ここで喚起する需要に向けた最適なソフトウェアとソリューションの提案に努めてまいります。

また、復興に係る道路等の社会資産の再整備に向けた測量においては、近年、当社グループが経営資源を投入してきましたモバイルマッピングシステムを活用した高精度三次元地図の基礎データが極めて重要になると位置付けており、被災地の復興の一助となるべく関係機関に向けた積極的な提案に努めてまいります。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況といたしましては、当社グループの主たる事業が測量に向けたソフトウェアの開発・販売・サポートサービスとしており、資金用途はそれらの事業に係る労務費並びに設備投資が中心となります。

事業の発展に向けた投資につきましては、内部の資金から検討を進め、必要に応じて金融機関による資金調達を行うこととしております。また、機動的な資本政策として市場の状況を鑑み必要に応じた自己株式の取得も検討してまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

欧州危機に端を発したグローバル経済の不況を受け、国内製造業において円高に代表される六重苦からなる厳しい経営環境の中、東日本大震災による被災地の復旧と復興に向けた大型予算執行が始まることから、測量市場から当社グループに求められる様々な期待や要望に的確に応える柔軟な事業展開を進めてまいります。

当社グループにおいては、創業以来培ってまいりました「高精度位置情報」の解析技術に加えまして、新しい測量市場のフラグシップとなる「モバイルマッピングシステム」と融合した新たなソフトウェアを中心とするソリューションの提案に努める所存です。また、2010年に打ち上げが成功しました準天頂衛星「みちびき」における民間実証実験が進められる中、当社もそれらに積極的に参加し「みちびき」から得る高精度位置情報を解析するソフトウェアの先行研究を進め、測量技術の発展に貢献してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	4,699,600	-	520,840	-	558,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,606,700	46,067	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,699,600	-	-
総株主の議決権	-	46,067	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	92,500	-	92,500	1.96
計	-	92,500	-	92,500	1.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,879	645,305
受取手形及び売掛金	399,377	287,919
商品及び製品	49,711	63,092
仕掛品	1,008	8,619
繰延税金資産	789	993
その他	21,377	64,495
貸倒引当金	2,619	767
流動資産合計	1,208,526	1,069,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,363	279,188
減価償却累計額	87,101	92,221
建物及び構築物(純額)	191,261	186,966
土地	341,789	341,789
リース資産	143,996	104,631
減価償却累計額	44,421	27,212
リース資産(純額)	99,575	77,419
その他	31,923	46,173
減価償却累計額	26,078	28,384
その他(純額)	5,845	17,788
有形固定資産合計	638,473	623,965
無形固定資産		
リース資産	6,564	5,182
その他	115,103	103,739
無形固定資産合計	121,668	108,921
投資その他の資産		
投資有価証券	14,079	13,843
その他	147,446	202,633
貸倒引当金	330	330
投資その他の資産合計	161,195	216,145
固定資産合計	921,336	949,032
資産合計	2,129,862	2,018,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,310	113,894
短期借入金	-	112,500
リース債務	31,594	46,402
未払法人税等	5,132	7,323
前受金	173,167	99,779
賞与引当金	27,684	24,416
その他	228,056	172,216
流動負債合計	596,946	576,533
固定負債		
社債	160,000	130,000
リース債務	83,624	115,334
繰延税金負債	178	94
退職給付引当金	103,244	111,381
その他	36,345	8,162
固定負債合計	383,393	364,973
負債合計	980,339	941,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	80,081	8,673
自己株式	12,349	12,349
株主資本合計	1,148,435	1,077,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	2,100
その他の包括利益累計額合計	1,315	2,100
少数株主持分	2,402	2,258
純資産合計	1,149,523	1,077,185
負債純資産合計	2,129,862	2,018,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	973,964	1,036,124
売上原価	337,344	391,527
売上総利益	636,619	644,597
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	271,648	249,911
退職給付費用	16,052	12,130
その他	385,363	447,154
販売費及び一般管理費合計	673,064	709,196
営業損失()	36,444	64,598
営業外収益		
受取利息	1,133	1,158
助成金収入	25,236	19,739
その他	1,150	787
営業外収益合計	27,520	21,685
営業外費用		
支払利息	8,661	6,608
和解金	-	1,500
その他	1,495	773
営業外費用合計	10,157	8,881
経常損失()	19,082	51,795
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,718	-
会員権売却益	400	-
特別利益合計	2,118	-
特別損失		
前期損益修正損	204,788	-
固定資産除売却損	516	5
投資有価証券評価損	9,841	-
特別損失合計	215,146	5
税金等調整前四半期純損失()	232,110	51,800
法人税、住民税及び事業税	5,822	6,134
法人税等調整額	26,494	203
法人税等合計	32,317	5,930
少数株主損益調整前四半期純損失()	264,427	57,731
少数株主損失()	428	144
四半期純損失()	263,999	57,586

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	264,427	57,731
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,683	785
その他の包括利益合計	4,683	785
四半期包括利益	259,744	58,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,316	58,372
少数株主に係る四半期包括利益	428	144

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	58,343千円	68,356千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,908	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連 システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	966,715	7,248	973,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	966,715	7,248	973,964
セグメント利益又は損失()	7,237	4,488	11,726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,726
全社費用(注)	48,170
四半期連結損益計算書の営業損失()	36,444

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連 システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,028,875	7,248	1,036,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,028,875	7,248	1,036,124
セグメント利益又は損失()	20,316	4,524	15,791

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,791
全社費用(注)	48,806
四半期連結損益計算書の営業損失()	64,598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	57円72銭	12円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	263,999	57,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	263,999	57,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,573	4,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24年 2月 14日

アイサンテクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。